

28年度県予算 7216億3800万円

「ぐんま創生予算」 大沢知事

平成28年群馬県議会第一回定例会は2月22日に開会、県が示した総額7216億3800万円の28年度一般会計当初予算案などを審議しました。27年度当初と比べ56億円(0.8%)増で、大沢正明知事の下で過去最大。知事は「人口減少社会でも県民が豊かに暮らせる社会づくりに向け『ぐんま創生予算』を編成した」と述べ、県民生活の質向上に配慮しています。

予算案の歳入は、好調な企業業績を反映して県税収入が前年度費5.5%増の2490億円を見込みました。歳出は、社会保障関連費が高齢化に伴い2.8%増の922億円と過去最大。借金に頼らず政策経費を賄っているかを示すプライマリバランスは臨時財政対策債を除く算定出16年連続、臨財債を含めても3年連続の黒字を維持しています。

**公共事業費は5.2%増
補正と合わせ920億円**

公共事業費は836億円を計上、直前の平成27年度2月補正84億円と合わせ920億円を確保しました。当初予算と補正を合わせた金額ベースで前年比5.2%増。

県が国に代わって道路用地を確保するため特別会計(20億円)も活用します。西毛広域幹線道路も重点整備します。

止するため治水対策に58億220万円、土砂災害対策に48億4306万円を計上しました。本体工事が進んでいる八ッ場ダム関連は64億1702万円を計上しています。

高速道路へのアクセス道路となる「七つの交通軸」整備に294億3884万円を付け、東毛広域幹線道路の玉村伊勢崎バイパス4車線化や国道17号上武道路の全線開通を予定しています。上信自動車道渋川西バイパス整備に向け、

豪雨や台風などによる災害を防災・減災対策には127億6476万円をあてます。昨年9月の関東・東北豪雨で堤防が決壊したことなどを教訓に、局地的

林部関連が28億3000万円、農政部関連が7億6000万円、企画部関連が3億円で、自民党県連の要望を色濃く反映した予算額になっています。

県立全高校に エアコン設置

エアコン設置

県は高校生の学習環境の改善や高校再編、選挙権年齢の引き下げなどに対応します。夏の高温対策のため、県立高校の空調設備を3カ年計画で整備。初年度は6億4800万円を計上して、空調設備のない県立高校の第3学年の教室にエ

アコンを設置します。自民党県連が強く要望していました。平成30年の開校を目指す富岡・甘楽地区新高校整備に1億3200万円、吾妻地区新高校整備に8100万円を、それぞれ計上しました。

また、特別支援学校の高等部がない県内4地区で、高等部の設置を進めます。新年度は沼田地域で整備をスタート、1億1

千客万来支援に1億2000万円を計上しました。自民党県連が増額を強く求めていた予算で、市町村や民間団体が実施する観光振興施策に対して補助します。施設のリニューアル、観光周遊支援、歴史文化遺産の活用などに使えます。

千客万来支援に1億2000万円を計上しました。自民党県連が増額を強く求めていた予算で、市町村や民間団体が実施する観光振興施策に対して補助します。施設のリニューアル、観光周遊支援、歴史文化遺産の活用などに使えます。

千客万来支援に1億2000万円を計上しました。自民党県連が増額を強く求めていた予算で、市町村や民間団体が実施する観光振興施策に対して補助します。施設のリニューアル、観光周遊支援、歴史文化遺産の活用などに使えます。



自民党県議団は昨年10月、イタリア・ミラノを訪れ、群馬の農畜産物をPRしました(写真)。ふるさとの発展に「海外は重要」との判断からです。新年度の予算編成も、海外からの誘客、農畜産物の輸出の推進を強く要望しました

その他の主な事業&予算

前橋赤十字病院建設事業費補助	13億6258万3000円
コンベンション施設整備推進	18億6041万4000円
林業・木材産業振興	7億4539万6000円
ぐんまの木で家づくり支援	3億3590万円
文化財保存事業費補助(世界遺産関連)	2億1326万円
競技力向上対策	2億円
交番・駐在所整備	1億3460万円

TPP対策の主な予算

【農林業分野】50億4340万9000円	
農業構造改善対策	10億8442万4000円
担い手への農地集積・集約化	5億7031万8000円
農業者育成対策	2億6199万1000円
「野菜王国・ぐんま」総合対策	1億4700万円
農業競争力強化基盤整備	13億1270万8000円
農畜産物等輸出促進	4537万7000円
畜産競争力強化整備(新規)	6億5100万円
小規模農村整備	6億6000万円
【商工業分野】4609万2000円	
中小企業支援センターの設置	2558万5000円
【国際戦略】2496万9000円	

TPP対策に50億円

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の発効に備え、農林業、商工業、国際戦略などに51億1400万円余りを計上しました。県の試算は、TPP発効の県内農業への影響が生産額で24億8000万〜47億4000万円の減少を見込んでいます。牛肉、豚肉への影響が大きく、競争力強化を目指す新規事業を立ち上げるほか、海外展開など需要開拓の支援に取り組みます。



高崎競馬場跡地に予定しているコンベンション施設は、平成32年度の開設に向けて事業を進めています。設置の狙いは、①「産業経済の活性化」②人口減少の大きな要因である「若者や女性の東京への一極集中を打破」③「県内各地へ人を呼び込む」④「経済波及効果」です。そこで、12月に東京で行われたコンベンション誘致を目的とした『国際マーケティングエキスポ』を視察してきました(写真)。全国のコンベンション施設との競争であると感じました。今後もしっかりと事業進捗を確認します。